

# 求人情報の信頼を獲得する原動力です。

厚生労働省は、2017年度に職業安定法を改正するとともに、求人情報適正化推進協議会（座長：阿部正浩中央大学経済学部教授）を設置し、「求人情報提供ガイドライン」を作成しました。

2018年6月には、求人情報提供ガイドラインの適合メディア宣言制度がスタート。「求人情報提供ガイドライン」に沿った取り組みを行い、適正化のPDCAを回すことにより適正化が図られる組織となってメディアのブランド力が向上することになります。

また、「求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言」を行うことにより、適正な求人情報を提供しているメディアと認知され求人企業や求職者に自社ブランドを選択してもらうことが可能となります。

本セミナーでは、改正職業安定法施行後の行政指導の状況や適正化事例の報告など、求人情報提供事業の運営に役立つコンテンツを用意しています。ぜひ、ご参加ください。参加のお申込みはこちらから▶▶▶



## 求人情報提供ガイドラインON LINE 説明会セミナー

セミナーの対象：ウェブ・折込・新聞・雑誌等による求人情報提供事業関係者（経営者・管理者・営業担当・審査担当・校閲担当・広告の企画制作担当等）

**2021.1/25 mon 2021.2/17 wed 両日とも 14:00 ~ 15:30**

プログラム／内容 ※下記は予定ですので一部変更の可能性もあります

- 改正職業安定法施行後の状況／改正職業安定法施行後の指導状況等について厚生労働省よりご説明します
- 求人情報提供ガイドラインの概要／ガイドラインの内容および適合メディア宣言制度についてご説明します
- 適正化事例報告／求人情報提供事業者による事前審査・苦情対応への取り組みをご報告します

1月25日(月)パーソルキャリア株式会社、2月17日(水)株式会社学情 ※報告や説明について随時質疑応答や理解度確認のアンケートを行います

求人情報提供ガイドライン適合メディア宣言を行った事業者 北海道／エスタ、ヒューマンリンクス、北海道アルバイト情報社、山形県／アイン企画、青陵社、千葉県／千葉キャリ、東京都／アイデム、アクセスネクステージ、アルバイトタイムス、イオレ、イフ、インディバル、ウィルビー、ウェルクス、エン・ジャパン、グッピーズ、廣済堂、ジェイ・ブロード、人材ドラフト、ダイヤモンド・ヒューマンリソース、中小企業家同友会全国協議会、ディスコ、ディップ、パーソルキャリア、ビースタイルメディア、フリーシェアードジャパン、ブリッジ、フロムエーキャリア、文化放送キャリアパートナーズ、マイナビ、ユメックス、リクルートキャリア、リクルートジョブズ、リッツMC、ワークポート、新潟県／桐朋、長野県／インプレス、静岡県／週刊テレビ、滋賀県／バイサイドプランニング、京都府／日本広報企画、大阪府／学情、関西ぱど、泉州広告、大新社、ニワダニネットワークシステム、NEOプロモーション、兵庫県／毎日ジャーナル、マインズ、奈良県／人材ニュース、島根県／メリット、岡山県／KG情報、ティーアイシー、広島県／情報サービス、山口県／ウィルブラン、ビジネスアシスト、高知県／四国工芸、福岡県／アビリティ・キュー、テレビイス、熊本県／あつまるホールディングス、鹿児島県／NEXWORK、沖縄県／求人おきなわ、冒險王、ラジカル沖縄

以上 63社（都道府県別社名五十音順 2020年12月1日時点、法人格略）

## 求人情報適正化推進協議会